⑩日本国特許庁(JP)

①特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭64-67331

@Int_Cl_4

المستخرسين

識別記号

庁内整理番号

❸公開 昭和64年(1989)3月14日

B 32 B 15/12 B 65 D 53/04 2121-4F A-6929-3E

審査請求 未請求 発明の数 1 (全3頁)

国発明の名称

アルミニウム積層盆材

②特 願 昭62-224577

②出 願 昭62(1987)9月8日

砂発明者 荻原

東京都国立市富士見台3丁目9番8号 東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号

①出 願 人 大日本印刷株式会社 ②代 理 人 弁理士 高石 橋馬

明 相 音

1. 発明の名称

アルミニウム被阻蓋材

- 2. 特許請求の範囲
- (I) アルミニウム箱、紙及びヒートシール間が 種間されたアルミニウム費用蓋材であって、外間 から順に第一のアルミニウム箱、紙、第2のアル ミニウム箔及びヒートシール層の組合わせから構 成されていることを特徴とするアルミニウム費層 数材。
- (2) 特許請求の範囲第1項に記載のアルミニウム積層蓋材において、第一のアルミニウム箱が膜厚7~20μα、第二のアルミニウム箱が膜厚9~40μα であることを特徴とするアルミニウム積層数は。
- (3) 特許請求の範囲第1項又は第2項に記載の アルミニウム積層蓋材において、前配紙は坪量が 30~100g/m³であることを特徴とするアルミニウム積層蓋材。

3. 発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明はアルミニウム積層蓋材に関し、特に食品容器などに使用し得る冷間成形可能な蓋材に関する。

〔従来の技術〕

食品容器などに使用し得る冷間成形可能な重材としては、従来より模型が30~150 μm のアルミ 笛とヒートシール圏から構成された積層体が知られている。

また厚紙をベースにして腹厚が 7 ~9 μm の 7 ルミ箔とヒートシール層を熱プレス成形や紙カップ成形等の方法で積層した蓋材も知られている。

(発明が解決しようとする問題点)

しかしながら、厚さが30~150 μm のアルミニウム箔からなる後間体は、アルミニウム箔が厚いために材料コストが大きく、高価であるという問題点があり、また取扱い時に手を切り易いといった危険性も指摘されていた。一方、熱プレス等の成形法により得られる蓋材では生産性に問題があ

特開昭64-67331(2)

り、やはり製造コストが高すぎるという問題があった。

(問題点を解決するための手段)

上記問題点を解決すべく種々研究の結果、より たいてルミ箱を紙の両面に積間することによって、 従来のアルミニウム積層体の成形性を損うことな く、安倍で安全な叢材を提供することができるこ とを発見し、本発明に想到した。

即ち、本発明のアルミニウム後間蓋材はアルミニウム符、紙及びヒートシール層が後間されたものであって、外間から順に第一のアルミニウム箱、紙、第二のアルミニウム箱及びヒートシール層の組合わせからなる構成を有することを特徴とするよのである。

(作用)

冷間成形するアルミニウム機関体が良好な成形 性及び保形性を有するためには、その材質の硬さ、 デッドホールド性、折れ曲げ易さ及び反発力等が 適当にバランスしていることが重要である。本発 明のアルミニウム機器蓋材においては、所定の厚 みの紙の両面に薄いアルミニウム箔を貼り合わせた構造とすることによって、片面にのみアルミニウム箔を貼り合わせたものや、紙単体からなるものに比べて飛躍的に上記特性が向上したものであ

(実施例)

以下、本発明を添付図面を参照して詳細に説明する。

本発明の蓋材は第1図に示すように最外層1と中間周3にアルミニウム語を有し、これらの間に紙2が設けられている。最内層4はヒートシール展である。

製外圏 1 であるアルミニウム 宿は貼合せ及び印 附加工を可能とするため 7 μα 以上の厚さを有す る。しかし厚すぎると反発力及び風合いに欠ける ばかりでなく製造コストも高くなるので、厚さの 上限は20 μmが適当である。好ましい厚さは 9 ~ 15 μmである。

一方、中間周 3 である T ルミニウム 指は、デッドホールド性及び密針時にヒートシール層を保持

するための強度上の点から 9 ~40 μm の厚さであることが必要である。特に好ましい厚さは12 ~20 μmである

紙間?は蓋材全体の剛性を維持し、かつ成形後湿度や水分による変形や成形戻りを防ぐため、水分による変形や成形戻りを防ぐましい。これには例えばグラシン紙、パーチメント紙、ポリエチレン混抄紙、ポリプロピレン混抄紙等を使用する。紙の坪量は30~100g/m²であり、30g/m²未満であると剛度不足及び強度不足が生じ、100g/m²を超えると打ち抜き及び成形が困難となる。好ましい坪量は40~80g/m²である。

ヒートシール暦4は本発明においては何ら制限されるものではなく、従来から使用されているホットメルト系接着剤、溶剤系ヒートシール剤、オレフィン系イージーオープンフイルム等いずれの材質でも使用できる。

アルミニウム指、 紙及びヒートシール間を積層 する方法としては、 接着剤による貼り合せや押出 しラミネート法等任意の方法を利用することがで きる。第1 図に示す実施例においては、アルミニウム機関蓋材は押出しラミネート法により作成されたものであり、アルミニウム箔 1 、3 と紙 2 との間にはそれぞれ接着層 5 、5 、が及けられている。

以上において本発明のアルミニウム機圏蓋材を説明したが、本発明の技術的思想の範囲内において種々の変更をなし得る。例えば、外圏のアルミニウム箱上に直接印刷を施す代わりに、印刷用の圏を設けてもよい。

実 油 例 1

順に厚さ 9 μα のアルミニウム箔、坪量65 g/α³ のグラシン紙及び厚さ15 μα のアルミニウム箔を厚さ20 μα のポリエチレンで押出しラミネートし、さらに厚さ15 μα のアルミニウム箔の面に厚さ25 μα のポリエチレンを押し出しコートした後エチレン一酢酸ビニル樹脂系ホットメルト接着剤を坪量20 g/α³ にて塗布し、アルミニウム積層体を作成した。

これをクリアランス0.25mmのオスとメスの金型

特開昭64-67331 (3)

内に挿入し、30 セでプレス成形したところ、材料の破れや倒離がなく、金型に忠実な成形体が得られた。この蓋材10を第2 図に示すようにアイスクリームカップ11 にかぶせ、 160 セでヒートシールした。得られたアイスクリームカップを一20 セで取り扱ったが蓋の変形や戻りはなく、デッドホールド性が良好であった。

寒 施 例 2

外層のアルミニウム箱の腹摩を7μm 、及び紙を関層のアルミニウム箱の腹摩を20μm とした、数紙を で 量55g/m のパーチメント紙とした以外は 成 で してアルミニウム 積層体を作成 立 に 大 に で と に で で の で れ で 製 が は は な く 、 全 型 に に と で が ひ い な の 変 形 で も な く 、 デッドホール ド 性 が 良 で あった。

〔発明の効果〕

上記の通り、本発明のアルミニクム積層蓋材は

紙の両側に薄いてルミニウム箔が貼り合わされた 構造を有するので、成形性及び保形性に優れてい る。また、従来のアルミニウム材と比べて薄い ルミニウム箔を用いているので手を切る心配配もい く、取扱い者や前費者の安全も図られる。さらに、 既存の成形機や充填包装機等をそのまま利用でき るので、製造コストを低くすることができるとい う利点もある。

4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明の一実施例によるアルミニウム 独層盛材の概略断面図であり、

第2回はアルミニウム腹層蓋材をヒートシール したカップの一例を示す斜視図である。

1…アルミニウム箔(外層)

2 … 紙

3 … アルミニウム箔(中間層)

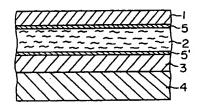
4…ヒートシール暦

5 , 5 ' … 接着層

10…アルミニウム積層蓋材

11 … カッフ

第1図



第2図

